



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所
コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村精一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 懸上耕一 TEL 06-6563-1211
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	90,276	1.9	5,155	16.6	14,601	21.6	12,131	23.1
2024年3月期	88,609	0.7	4,421	△11.4	12,007	△6.9	9,857	△9.2

(注) 包括利益 2025年3月期 16,799百万円(6.8%) 2024年3月期 15,725百万円(5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	436.73	—	8.2	8.4	5.7
2024年3月期	353.84	—	7.3	7.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 8,669百万円 2024年3月期 7,001百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	179,931	154,176	85.3	5,540.38
2024年3月期	169,504	142,011	83.3	5,063.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 153,392百万円 2024年3月期 141,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,007	△6,930	△5,217	35,061
2024年3月期	8,922	△1,660	△3,700	39,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	67.00	122.00	3,427	34.5	2.5
2025年3月期	—	66.00	—	74.00	140.00	3,893	32.1	2.6
2026年3月期(予想)	—	72.00	—	73.00	145.00		35.0	

(注) 2025年3月期の年間配当金額には創業140周年記念配当5円を含んでいます。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.5	2,600	1.4	6,900	△4.8	5,700	205.21
通 期	92,000	1.9	5,300	2.8	14,000	△4.1	11,500	414.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	29,272,503株	2024年3月期	30,272,503株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,586,292株	2024年3月期	2,372,330株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	27,777,019株	2024年3月期	27,857,903株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)					
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
2025年3月期	45,335	△0.9	2,031	9.5	7,359	17.5	6,323 14.4
2024年3月期	45,762	△2.5	1,854	△13.8	6,261	△41.0	5,525 △42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	227.66	—
2024年3月期	198.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	109,528	96,604	88.2	3,489.28
2024年3月期	110,341	94,494	85.6	3,386.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,604百万円 2024年3月期 94,494百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、多くの地域で景気の持ち直しの動きが見られましたが、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の停滞、ウクライナや中東地域を巡る情勢に加え、足元ではアメリカの関税政策の動向により、先行き不透明感が高まりました。国内経済については、物価の上昇がみられるものの、雇用や所得環境が改善したことにより、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ製品の主要需要業界におきましては、半導体製造装置向けが需要回復傾向にあり、物流業界向けも北米などで好転がみられましたが、自動車業界向けや建設機械向けでは依然として需要が低調でした。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は902億7千6百万円と、前連結会計年度比16億6千7百万円の増収（1.9%増）となりました。

損益面では、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁が進み、また、半導体製造装置向けなど高付加価値製品の売上が回復したこと等により、営業利益は51億5千5百万円と前連結会計年度比7億3千4百万円の増益（16.6%増）となりました。

また、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が好調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加したため、経常利益は146億1百万円と前連結会計年度比25億9千4百万円の増益（21.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は121億3千1百万円と前連結会計年度比22億7千3百万円の増益（23.1%増）となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

国内では、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調でしたが、前年度のリネン業界向けのRFID製品の特需が収束しました。海外では、北米で物流業界向けのベルト製品の需要が好転し、また、アジア地域で電子部品向け等のベルト製品の需要が堅調でした。

以上の結果、売上高は296億8千4百万円と前連結会計年度比1億4千8百万円の増加（0.5%増）となりました。セグメント利益は、34億7千3百万円と前連結会計年度比3千4百万円の増加（1.0%増）となりました。

② ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が回復傾向となり、また、自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調に推移しましたが、自動車業界や建設機械向け製品が低調でした。利益面では原材料価格上昇の販売価格への転嫁が進みました。海外では、アジア圏、特に中国で自動車業界や建設機械向け製品が低調でした。

以上の結果、売上高は315億1千8百万円と前連結会計年度比1億7千9百万円の減少（0.6%減）となりました。セグメント利益は、1億4千7百万円と前連結会計年度比1億3千9百万円の増加となりました。

③ 化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は130億2千9百万円と前連結会計年度比12億6百万円の増加（10.2%増）となりました。セグメント利益は、10億1千5百万円と前連結会計年度比5億6千万円の増加（123.3%増）となりました。

④ その他産業用製品事業

空調製品は、半導体業界や製薬業界、病院向け等のフィルタ製品の需要が堅調に推移しましたが、測定器などの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は115億2千7百万円と前連結会計年度比5千2百万円の増加（0.5%増）となりました。セグメント利益は、2億6千1百万円と前連結会計年度比1億7千7百万円の減少（40.4%減）となりました。

⑤ 不動産事業

テナント収入の減少により、売上高は9億2千4百万円と前連結会計年度比4千9百万円の減少（5.1%減）となりました。セグメント利益は、3億1千6百万円と前連結会計年度比5千9百万円の増加（23.2%増）となりました。

⑥ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場回復の影響を受け好調であったため、売上高は22億7千7百万円と前連結会計年度比4億7千2百万円の増加（26.1%増）となり、セグメント利益は、18億5千8百万円と前連結会計年度比3億3千8百万円の増加（22.3%増）となりました。

⑦ その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は13億1千5百万円と前連結会計年度比1千6百万円の増加（1.3%増）となりましたが、セグメント利益は、4千3百万円と前連結会計年度比1千万円の減少（20.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,799億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて104億2千6百万円の増加となりました。流動資産は842億6千2百万円となり24億1千1百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は956億6千8百万円となり128億3千8百万円増加しました。そのうち有形固定資産は302億9千7百万円と47億2千6百万円増加しました。無形固定資産は7億2百万円と9千3百万円の減少となりました。投資その他の資産は646億6千9百万円と、82億5百万円増加しました。

負債合計は257億5千4百万円と17億3千8百万円の減少となりました。純資産合計は1,541億7千6百万円となり121億6千5百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から85.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、350億6千1百万円（前連結会計年度末比44億3千7百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億7百万円の収入（前連結会計年度比19億1千5百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益146億9千3百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億3千万円の支出（前連結会計年度比52億7千万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出65億1千2百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億1千7百万円の支出（前連結会計年度比15億1千6百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額37億1千7百万円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

当社を取り巻く環境は、主要需要業界である半導体業界や物流業界向けの堅調な需要を見込むものの、米国の関税政策次第では世界的な景気の押し下げ要因となることも予想され、不確実性と先行きの不透明感が増しています。

このような環境下ではありますが、次期は中長期経営計画「SHIFT2030」フェーズ2の初年度であり、当社グループはフェーズ2の目標達成に向けてチャレンジしていきます。

次期連結業績予想は、売上高は920億円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は53億円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益は140億円（前連結会計年度比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（前連結会計年度比5.2%減）を予定しております。

なお、米国の関税政策とそれに対する各国の反応が当社の事業及び業績に与える影響については、現時点で不透明な要素が多く、その影響を合理的に見積もることは困難なため、次期の連結業績予想には織り込んでおりません。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを「基本方針」としております。

2024年3月期から中長期経営計画『SHIFT2030』フェーズ２終了までの期間（2024年3月期～2028年3月期）においては、この基本方針を維持しつつ、連結配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）2.5%以上を目安に、安定的かつ着実な増配（期間中毎年1株当たり10円以上の増配）を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

この方針の下、2025年3月期末の1株当たり期末配当金については、1株当たり普通配当69円と創業140周年の記念配当5円を合わせ、1株当たり74円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当66円と合わせ、当期における1株当たり年間配当は140円（普通配当135円、記念配当5円）となります。

また、次期の配当につきましては、前述の方針に基づき、年間で1株あたり10円増配することとし、1株あたり中間配当で72円、期末配当で73円、合わせて年間で145円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,815	31,515
受取手形及び売掛金	17,791	18,467
電子記録債権	9,606	9,502
有価証券	5,499	6,697
棚卸資産	14,931	15,637
その他	2,052	2,461
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	86,673	84,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,691	42,727
減価償却累計額	△26,276	△27,335
建物及び構築物（純額）	13,414	15,392
機械装置及び運搬具	29,947	30,575
減価償却累計額	△24,573	△25,841
機械装置及び運搬具（純額）	5,374	4,733
工具、器具及び備品	7,677	8,118
減価償却累計額	△6,594	△6,944
工具、器具及び備品（純額）	1,082	1,173
土地	3,910	5,604
建設仮勘定	737	2,079
その他	2,214	2,424
減価償却累計額	△1,164	△1,111
その他（純額）	1,050	1,313
有形固定資産合計	25,570	30,297
無形固定資産		
のれん	204	53
その他	592	648
無形固定資産合計	796	702
投資その他の資産		
投資有価証券	52,820	60,444
長期貸付金	11	178
退職給付に係る資産	2,183	2,690
繰延税金資産	556	545
その他	897	818
貸倒引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	56,463	64,669
固定資産合計	82,830	95,668
資産合計	169,504	179,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,966	8,758
電子記録債務	6,288	2,364
未払法人税等	611	1,264
賞与引当金	1,037	1,097
その他	4,427	4,512
流動負債合計	20,331	17,997
固定負債		
長期借入金	286	19
繰延税金負債	3,234	3,982
退職給付に係る負債	1,975	1,822
その他	1,665	1,932
固定負債合計	7,161	7,756
負債合計	27,493	25,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,114	6,586
利益剰余金	117,597	124,072
自己株式	△5,520	△3,929
株主資本合計	127,252	134,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,373	5,806
為替換算調整勘定	7,812	11,681
退職給付に係る調整累計額	840	1,113
その他の包括利益累計額合計	14,027	18,601
非支配株主持分	731	784
純資産合計	142,011	154,176
負債純資産合計	169,504	179,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	88,609	90,276
売上原価	66,277	66,030
売上総利益	22,331	24,246
販売費及び一般管理費	17,909	19,090
営業利益	4,421	5,155
営業外収益		
受取利息	216	249
受取配当金	312	384
業務受託料	155	156
持分法による投資利益	7,001	8,669
為替差益	268	113
その他	156	312
営業外収益合計	8,111	9,886
営業外費用		
支払利息	60	68
業務受託費用	147	146
訴訟関連費用	255	131
その他	63	93
営業外費用合計	525	440
経常利益	12,007	14,601
特別利益		
固定資産売却益	16	7
投資有価証券売却益	179	0
固定資産受贈益	-	526
関係会社清算益	135	-
その他	0	-
特別利益合計	331	534
特別損失		
固定資産除売却損	36	69
減損損失	31	345
投資有価証券評価損	262	-
災害による損失	-	16
その他	-	9
特別損失合計	329	442
税金等調整前当期純利益	12,008	14,693
法人税、住民税及び事業税	1,552	2,137
法人税等調整額	539	354
法人税等合計	2,091	2,492
当期純利益	9,917	12,200
非支配株主に帰属する当期純利益	59	69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,857	12,131

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,917	12,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,871	434
為替換算調整勘定	1,555	1,832
退職給付に係る調整額	718	219
持分法適用会社に対する持分相当額	1,663	2,112
その他の包括利益合計	5,808	4,598
包括利益	15,725	16,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,654	16,705
非支配株主に係る包括利益	71	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,098	110,972	△5,608	120,523
当期変動額					
剰余金の配当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の消却					—
自己株式の処分		16		222	238
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	16	6,625	87	6,728
当期末残高	8,060	7,114	117,597	△5,520	127,252

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,501	4,760	△31	8,230	696	129,450
当期変動額						
剰余金の配当						△3,232
親会社株主に帰属する当期純利益						9,857
自己株式の取得						△134
自己株式の消却						—
自己株式の処分						238
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,871	3,052	872	5,796	35	5,832
当期変動額合計	1,871	3,052	872	5,796	35	12,560
当期末残高	5,373	7,812	840	14,027	731	142,011

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,114	117,597	△5,520	127,252
当期変動額					
剰余金の配当			△3,717		△3,717
親会社株主に帰属する当期純利益			12,131		12,131
自己株式の取得				△1,099	△1,099
自己株式の消却		△2,492		2,492	—
自己株式の処分		26		197	224
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,938	△1,938		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△528	6,475	1,590	7,537
当期末残高	8,060	6,586	124,072	△3,929	134,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,373	7,812	840	14,027	731	142,011
当期変動額						
剰余金の配当						△3,717
親会社株主に帰属する当期純利益						12,131
自己株式の取得						△1,099
自己株式の消却						—
自己株式の処分						224
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	3,868	272	4,574	53	4,627
当期変動額合計	433	3,868	272	4,574	53	12,165
当期末残高	5,806	11,681	1,113	18,601	784	154,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,008	14,693
減価償却費	3,317	3,306
減損損失	31	345
のれん償却額	148	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△182	△506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△0
受取利息及び受取配当金	△529	△634
支払利息	60	68
為替差損益 (△は益)	△94	25
関係会社清算損益 (△は益)	△135	-
持分法による投資損益 (△は益)	△7,001	△8,669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	262	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	16
固定資産除売却損益 (△は益)	19	62
固定資産受贈益	-	△526
売上債権の増減額 (△は増加)	1,098	△103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,942	△3,473
その他	△382	△426
小計	6,137	4,353
利息及び配当金の受取額	3,844	4,238
利息の支払額	△60	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△998	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,922	7,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,021	△132
有形固定資産の取得による支出	△2,773	△6,512
有形固定資産の売却による収入	38	26
無形固定資産の取得による支出	△308	△249
投資有価証券の取得による支出	△288	△975
投資有価証券の売却による収入	276	900
関係会社株式の取得による支出	△47	-
関係会社の整理による収入	413	-
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
投資事業組合からの分配による収入	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△6,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△254	△266
自己株式の取得による支出	△134	△1,099
自己株式の売却による収入	255	268
配当金の支払額	△3,232	△3,717
非支配株主への配当金の支払額	△36	△40
その他	△299	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△5,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,095	△4,437
現金及び現金同等物の期首残高	35,403	39,499
現金及び現金同等物の期末残高	39,499	35,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	29,535	31,697	11,822	11,475	973	1,805	87,310	1,298	88,609	—	88,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	—	178	28	281	329	840	26	867	△867	—
計	29,558	31,697	12,001	11,504	1,255	2,134	88,151	1,325	89,476	△867	88,609
セグメント利益 又は損失 (△)	3,438	7	454	438	256	1,519	6,115	54	6,170	△1,749	4,421
セグメント資産	48,502	33,284	12,194	26,390	3,224	579	124,175	1,814	125,990	43,514	169,504
その他の項目											
減価償却費	1,147	1,067	380	225	175	—	2,996	44	3,040	277	3,317
減損損失	—	4	—	—	—	—	4	26	31	—	31
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	530	690	180	200	82	—	1,684	173	1,857	677	2,535

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,749百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額43,514百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,849百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677百万円には、本社基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	29,684	31,518	13,029	11,527	924	2,277	88,961	1,315	90,276	—	90,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	—	175	14	282	339	855	17	873	△873	—
計	29,727	31,518	13,204	11,542	1,207	2,616	89,816	1,333	91,150	△873	90,276
セグメント利益 又は損失(△)	3,473	147	1,015	261	316	1,858	7,072	43	7,116	△1,960	5,155
セグメント資産	55,954	33,287	13,384	30,236	3,530	680	137,074	2,195	139,269	40,661	179,931
その他の項目											
減価償却費	1,109	1,066	367	238	190	—	2,971	68	3,039	266	3,306
減損損失	—	259	44	—	—	—	303	42	345	—	345
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,617	3,307	161	211	963	—	6,261	291	6,553	329	6,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,960百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額40,661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,883百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329百万円には、本社基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
61,587	15,355	8,699	2,686	279	88,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他	合計
18,315	719	2,992	3,543	25,570

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
61,066	16,236	9,937	2,913	122	90,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他	合計
19,071	3,036	4,226	3,962	30,297

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	4	—	—	—	—	4	26	—	31

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	259	44	—	—	—	303	42	—	345

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	25	—	116	7	—	—	148	—	—	148
当期末残高	55	—	116	32	—	—	204	—	—	204

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	26	—	116	9	—	—	151	—	—	151
当期末残高	30	—	—	23	—	—	53	—	—	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,063.77円	5,540.38円
1株当たり当期純利益	353.84円	436.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,857	12,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,857	12,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,857	27,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	142,011	154,176
普通株式に係る純資産額(百万円)	141,280	153,392
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	731	784
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	29,272
普通株式の自己株式数(千株)	2,372	1,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,900	27,686

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度228千株、当連結会計年度158千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度192千株、当連結会計年度121千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。